

# 平壤食糧・農業増産討論会に関する

## 若干の問題について

井 上 周 八

- 一 二つの国際会議
- 二 財源問題
- 三 アフリカ農業の進路

### 一 二つの国際会議

日本人の多くが知らないのではなからうか。現在、朝鮮民主主義人民共和国の一ヘクタール当たりの米穀収穫量が七・二トン（モミ）という世界一の水準に達している、という事実を。F・A・Oが公表した一九八〇年度の統計によれば、一ヘクタール当たりの米穀収穫量（精米）の世界平均は二七五一キログラムである。これに対し、アメリカは四九三五キログラム、日本は五一二八キログラム、ソ連が四二二七キログラム、中国が四一六三キログラム、韓国が四九一八キログラムであるが、北朝鮮は六〇〇〇キログラムで世界の最高となっている。

平壤食糧・農業増産討論会に関する若干の問題について

一九八〇年度の朝鮮の南半部（韓国）と北半部（北朝鮮）の米生産量をみても、南が三五五・六トン（経済企画院「主要経済指標」一九八一年三月二六日）であったのにたいし、北は四八〇万トン（FAO統計）である。この事実も、植民地時代の一九三〇年代半ばの米生産の南北の比率が、七四・六対二五・四でほぼ三対一であり、一九六九年から七一年までの平均生産高でも南の五五七・四万トンに対し北は二三九・二万トン（ともにFAO統計）であったことをみるなら、北の農業生産発展のすばらしさには目をみはらざるをえないのである。

金日成主席は一九八二年四月一四日の朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議と朝鮮労働党中央委員会の合同会議——この会議に筆者も出席することができた——で『全社会のチュチェ思想化をめざす人民政権の任務』という施政演説を行なったが、そのなかで次のように述べている。

「社会の物質生活分野で緊要なのは食生活の問題であり、この問題解決の基本は穀物を大量に生産することであり、わが党と政府はこれまで農業第一主義の方針を貫徹し、穀物生産を画期的に増大させて、食糧問題をりっぱに解決しました。今日、われわれには、穀物を増産して人民の食生活問題を完全に解決する榮譽ある課題が提起されています。

米はすなわち共産主義であります。米びつから人情が生まれるというたとえ通り、食糧が豊富であれば、人民の意識状態もすぐれ、すべてが順調に運びます。穀物を大量に生産して人民にみちたりた食生活をさせてこそ、社会主義共産主義建設を成功裏におしすすめることができ、必要に応じた穀物の供給ができるようになってこそ、共産主義を実現することができます」

そして一九八〇年の朝鮮労働党第六回大会で示した驚異的な一五〇〇万トンの穀物生産目標を達成するため、耕地

面積が限られ、農業生産の集約度が高い共和国農業の状況下では、耕地面積を拡張することが決定的に重要であるとして、三〇万ヘクタールの海面干拓、二〇万ヘクタールの新しい土地開墾をしなければならないとし、また、このために南浦の水門——これは川巾八キロの大同江と海の接面に十万吨級の船が通過できる水門をつくるもので、すでに約三分の二が完成している。筆者は今年の九月に直接現地を参観して常非な感銘をうけた。この工事は人民軍三個師団が志願して従事している——と秦川発電所の建設が必要としている。またチュチュ農法の実施により、ここ数年のうちに、穀物のヘクタール当たりの平均収量を稲は九トン、とうもろこしは九・五トン以上にひき上げるとい高い目標を設定している。こうした北朝鮮の輝かしい成果は第三世界の諸国から注目されており、日本の農業経済学者にも知られつつある。

一九八一年八月下旬、平壤で食糧・農業増産についての会議が、一週間にわたって開かれ、そこで「平壤宣言」というものが出されたが、それについて近藤康男教授は「平壤食糧・農業増産討論会の感想」(『金日成主席生誕七〇周年記念論文集』一九八二年四月十五日、チュチュ思想国際研究所刊) および「一九八一年八月の平壤宣言について」という論文を、雑誌「農業構造問題研究」(農業構造問題研究会刊、一九八三年三月)に発表された。

近藤教授が、金日成主席生誕七〇周年記念論文で述べているように、一九八一年には発展途上国が主導した国際会議が二つ開かれた。八月末に平壤で開かれた「食糧・農業増産に関する非同盟諸国及びその他発展発展諸国の討論会」と十月末メキシコのカンクンで南北二カ国の首脳が参加した「南北サミット」である。しかしこの二つの会議についての報道は全く対照的であった。近藤教授は「両者は同根で、いずれも発展途上国が解放を求めるところに発しているが、報道機関の扱いは、日本では大きくちがひ、後者には多数の報道員が派遣されて詳しい報道があったの

に、前者についてはその内容はほとんど報道されていない。それは世間的意味では当然であるが、發展途上国解放という目標はひとつであって、それを達する路線において対照的な二つの会議は、同じウェイトをもって報道されるべきものわたしは思う」（石究所論文、一〇六ページ）とのべている。

平壤討論会に参加した国は、非同盟運動加盟国を中心に、その他發展途上諸国を加えた八一カ国で、各国代表として参加したのは閣僚、高官、専門家たちである。アルジェリア、インド、メキシコ、ナイジェリア、ユーゴなど南北サミットとこの討論会と双方に出席している。

平壤討論会にはこのほかアジア・アフリカ民族会議などの民族機構、国連食糧農業機構、世界保健機構などの国際機構、さらにローマ駐在七七カ国グループの代表一四も出席した。

この二つの会議の対照的な性格について、近藤教授の述べているところをまず紹介すれば大要以下の通りである。南北サミットの主題はGN問題である。すなわち、これまでの南の發展途上諸国は、現在の国際経済秩序、ことに国際通貨基金や世界銀行、ガットの貿易制度などの在り方に不満をもち、国連で非同盟諸国などが主導して、通貨・金融・貿易、一次産品、エネルギー、開発など五つの分野について、国連の場で包括的な交渉 (Global Negotiation) をすることを決定していたが、これを早期に開始する申し合わせをしようというのがこの南北サミットの問題だった。「毎日新聞」（一九八一年十月二十九日）によれば、レーガン大統領だけが「そんな問題を国連総会の一国一票方式で議することになったら、国際通貨基金や世界銀行は機能を損う」といって既存の国際経済秩序の利益を守る態度を露骨にした会議である。

南北サミットではGN問題以外に、食糧・農業、開発、エネルギー、南北協力などが話されたが、対話の流れの基

調は、被害者の南が加害者の北に向かって、いろいろの改正や協力、援助を要請し、北は南に、北が援助できるように南の諸国がまず自ら財政・経済を整え、人口増加を抑制し、その上で先進国の利益と矛盾しない援助を求めよ、というものであった。

たとえば南北サミットの議長報告（毎日新聞、一九八二年一〇月二五日）の食糧・農業問題の項目では、まず北側の南に対する以下の要求が掲げられている。

「飢餓の撲滅のために開発途上国は国家食糧戦略を策定して実施すべきだ。問題の解決には人口政策の推進が必要だ」。そしてこのような注文をして、然る後に南からの要請の深かった諸問題をあげている。たとえば国際通貨基金を食糧輸入開途上国のニーズにそわせよ。国際農業開発基金の資金を増やせ。貿易障害を除け。食糧安全保障が有効に作用するような新国際穀物協定をせよ。国際緊急時の食糧備蓄拡大、開発途上国向け食糧備蓄創設、専門家のタスク・フォース派遣、等々がこれである。

これらの注文は先進国の利害から割り出されている。

これに反し、平壤の食糧・農業増産討論会に現われた基調は、先進国に依存することをやめて自力で問題を解決しようとする非同盟運動の理念である。

以上のように二つの会議の性格についてのべたあと近藤教授は主席の現地指導と朝鮮の経験を高く評価している。基本的には、食糧の自給なくして政治の自立なく、また帝国主義は決して第三世界の自立を援助するものではなく、自立で、南に協力してこそ、第三世界の生きる途があるという金日成主席の方針は朝鮮の経験に裏付けられた正しい路線であるという評価である。

## 二 財源問題

しかし近藤教授はこの食糧・農業増産討論会に関連して次のような問題をも提起している。

「……問題が出てもよさそうに思うのに出ていないのは、朝鮮民主主義人民共和国が立派な成績をあげている食糧増産政策の裏付けとなる財政的な説明がある。

朝鮮民主主義人民共和国が農業税をやめるとか、協同農場の機械などは国が配給して、わずかな使用料で使わせるとか、農村に文化住宅をつくるとか、こういうことは大きな金がかかる。農業税だけではない、税一般をやめたわけだから、国の財政はどうしているのか、軍備だっているわけだし、どうしてそれをまかなっているのかという、つまり台所の説明がない。国費の財源として、朝鮮民主主義人民共和国の場合、国营企業の利潤と、取引収入金、いわば物品税みたいなものだろうか、その二つだといふことはわかるけれども、いったいどういう部面で、国营企業の利潤なり取引収入金が入るのか、国費の実際負担がどこにあるのかという説明があれば、参加した各国の代表者はたいへん参考になるかと思うが、それが無い。財務に関する統計や数字の発表が極めて少ないのが社会主義諸国の特徴になっているようであるが、それはどこから来るのであろうか」〔農業構造問題石究、一九八三年三月、六三ページ、ゴチは井上〕

東京都の前美濃部知事が福祉政策のための「バラマキ予算」を執行し、このため都の赤字を増大させたという批難が、ひと頃新聞紙上を賑わしたが、朝鮮民主主義人民共和国が、教育もすべて無料、医療もすべて無料、しかも一九七四年以降すべての税金を完全に撤廃したのであるから、その財源はどこにあるのかという疑問が提出されるのも、

或は正当とみられるかも知れない。

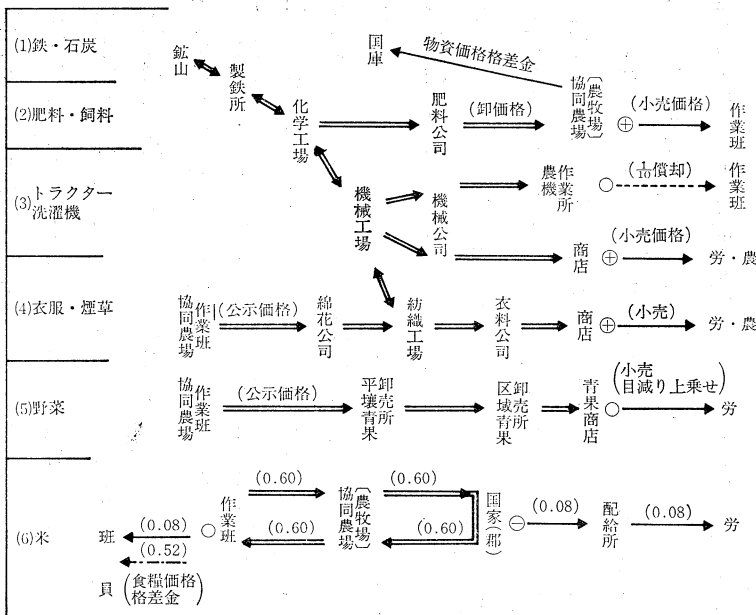
共和国では人口の約半数が何らかの形で教育をうけており、また医療も地域担当医による予防第一方針をとり、さらに医療無料方針を貫徹している。その出費はきわめて大きく、世界第一の福祉国家としての定評がある。近藤教授は以上の疑問を更に次のようにのべている。

「それから同じ問題にもう一步踏み込むなら朝鮮民主主義人民共和国が立派な成績をあげて食糧問題を解決した、国内の生活水準もよくした、米を輸出するほどにしたということは、生産力を高めたということに相違ない。生産力を高めることなしには、けっしてできなかったことである。しかし社会主義的な改造をして、生産関係を社会主義的に編成したことが、どういうメカニズムで生産力を高めるかという点、これが知りたいと思うが、それはおそらく理論の問題でもあろうから、この平壤会議ではそういう問題に触れていないのはやむをえないのだろう。

社会主義的に組織され、生産物の配分が行われる下で、どのようなメカニズムが働いて生産力が高まったかという点は、この次の研究会で報告される高昇孝氏にお聞きすることにしてせめて、どういう部面で国の財源を引出しているのだろうかということだけは、なんとかつきとめたいものだと思つて、洪達善さんの『朝鮮社会主義農業論』やら、金己大氏が、雑誌『朝鮮資料』に書かれたもの、あるいはこの研究会でのこれまでの報告などを復習し、こんなものではなからうかと私が理解した想像図をかいてみた。つまり国营企業の利潤と取引収入金が、どの部門で出ていくかということである」(同上、六四ページ)

近藤教授はこうした問題意識のもとに、共和国の福祉予算の財源問題を具体的に検討されて「公表されている統計資料が少ないなかで、一九六三年の『朝鮮民主主義人民共和国国民経済発展統計集一九四六〜一九六三』(朝鮮問題

朝鮮民主主義人民共和国の財源所在図



立教経済学研究三七巻四号（一九八四年）

研究所）は貴重な資料を提供してくれている。それによると国営企業の納める企業利潤のほうが取引収入金よりは小さい。ただ、絶対額はあの統計にも出ていない。当時の傾向がいまも同じであるかどうか知らないが、そういうことを頭において各分野で国営企業の利潤の取引収入金が出るかどうかを模索してみよう」（同上、六四ページ）として上図を掲げながら以下のような疑問を展開されている。

「(1) まず鉄や石炭については、鉸山で掘った鉄鉸なり石炭なりを製鉄所や機械工場へ持ってくる。機械工場からは機械が製鉄所や紡績工場へ供給される。その場合には、いずれの工場も国営企業であるから、物資は商品ではなく、国営企業間を移動する際、生産費による原価で相互に計算処理するから資本主義の下における利潤に相当するものは実現しない。もとより生産様式の改善によ



って利潤を生み出す企業はあるに相違ないが、工業ことに重工業に対しては財政負担の投資が引き続いて行われなくてはならないだろうから、鉄、石炭、機械工業、発電などは財政的には注ぎ込み勘案が引き出す勘定より多いに相違ない。財源にならない時期が続くだろう」(同上、六四ページ、ゴチは以下すべて井上)

ここで教授は利潤は実現しないといわれているが、しかし利潤は生産されている。近藤教授の熟知されているように、利潤はあくまで生産過程で生産されるのであって流通過程ではない。

鉄や石炭が原価で国営企業を移動するという場合、その原価が $C+V$ と考えられているのか又は $C+V+m$ と考えられているのであろうか。また機械工場で生産された機械の原価も $C+V$ と考えられるか又は $C+V+m$ であらう。いずれにしても生産現場では $m$ が生産されており、また生産方法の改善はこの $m$ 部分を更に増大させる。

そしてある企業が $C+V+m$ の生産物を $C+V$ で他の企業に移転させるなら、それは他の企業へ $m$ を移転させたことになる。しかし $m$ そのものの量には何らの増減もない。逆にある企業が他の企業へ $C+V+m+a$ でその生産物を引渡すなら、その企業は $a$ 部分の価値を引渡し先の企業から取り上げることになる。しかし、これら双互の企業はいずれも国営であり、国家としては何らの損得もない。いずれも生産された価値量は不変であり、その不変の $m$ の所有者は国家すなわち全人民である。

「(2)ところが、肥料はどうか。化学工場で生産された肥料は肥料会社(かりに中国流の名前を借りて国営の肥料会社とっておく)、肥料会社へ生産費で渡されて、それが洪達善氏によると、卸売価格で協同農場あるいは国営農場へ渡され、そしてその作業班へは小売値段で売られる。そうすると、卸値段で買って小売値段で売るから協同農場へかかる。そのもうかったのは、「物資価格格差金」という名前で国庫に吸い上げられる。つまり利潤がこの商品流通か

ら出て国庫に納まる。化学肥料については、国庫が収入をあげるわけで、これが企業利潤か、取引収入金のいずれにかぞえられているのであろう。同じようなことが、おそらくえさや石油についてもいえると思う。図では・として示した」（同上、六四ページ）

ここでも教授は利潤を商品流通に求められているが、流通以前に利潤は生産されていることを認識することが重要であろう。なお後述のように協同農場は国家へ財源を現実には提供していない。

協同農場は利潤を発生させているなら、それで農場員の生活の向上と農業生産の改善費に振向けるだけである。

また卸売価格で買うということが  $C + V + m$  で買うことであり、小売価格で売ることが  $C + V + m + a$  で売ることであっても、または  $C + V + m$  以下で買い、 $C + V + m$  で売ることであっても、社会全体の  $m$  は不変である。ただ  $m$  が直接勤労人民の手に渡るか、回り道して渡るかの差が生ずるだけである。

「(3)ところがトラクターはどうか。機械工場でできたトラクターが、機械会社を経て農業機械作業所へいくが、農業機械作業所は国営だから機械は原価で渡るに相違ない。それを協同農場の作業班へ渡すのであるが、これは売るのではなく、機械作業所が機械を所有して、協同農場の各作業班で専門的に働くわけで、それに対して各作業班の負担は、減価償却だけを見るところということになっている。例えば原価に対して年一〇%ずつの原価償却で、一〇年して原価を回収するだけである。だから国としては、化学肥料のような収入はないけれども、最初のトラクターをつくるという負担をして、それができてしまえば、それが一〇年だけになるものは、毎年一〇分の一ずつ負担させるから国の費用の追加投資の必要はない。国が協同農場の基本建設をするというのはこういうことを指すのであろう。国は最初の投資は負担する。トラクターから利潤も入らないが年々負担もない。図では○とした。」

それが同じ機械工場の生産物であるが、冷蔵庫とか洗濯機になると、機械公司から商店を通して労働者、農民に売られるわけだから、その場合は利潤がある。こうした商品の値段をみると、労働者、農民の所得との相対的關係によって**冷蔵庫などは高い**から、おそらく国の取引収入金になっていると思う。⊕である」(同上、六四―六五ページ)

右の場合も国の生産したトラクターの価値はC+V+mからなり立っている。それがどのように協同農場で使用されるかという問題はあろうが、トラクター生産が利潤を生まないということにはならない。

また洗濯機の場合でもその価値はC+V+mからなり立っている。それが高く売られるなら、高い部分が当該国营企業の手にはいるだけである。この部分は国家の財源となることはいうまでもない。

「(4)衣服やタバコなどになると、協同農場で棉を作っているから、綿花公司が公示価格で買って、紡績工場で糸にし、織物にして、衣料公司を通じて**商店に売り**、商店が小売値段で労働者・農民に**売る**。これはきつと大きな財源になっていると思う。化繊も開発されて日常品は安いものもあるようだが、ワイシャツ一着分が二〇ウォンということであるから月給の二割に相当して高いと思う。これは国庫の財源になっている」(同上、六五―六六ページ)

「(5)それから野菜は、村上保男氏の平壤についての報告で私は理解したことであるが、協同農場(あるいは作業班)から、平壤青果卸売所が**買取り**、それを地域青果卸売所へ**渡し**、それをさらに青果商店に渡してそこから労働者が買う。その青果商店の値段は、目減りだけは上乘せしてよろしいということのようである。目減り程度上げてよろしいということは、これはおそらく国庫の財源にはなっていないと理解しなければならぬだろう。○である」(同上、六六ページ)

衣服やタバコが価値C+V+m以上で売られるなら、その高くなっている部分が国家に集中されているということ

である。

また野菜についてもその価値は  $C + V + m$  からなり立っている。それが価値以下で売られても価値以上で売られても、野菜の生産過程で  $m$  が生産されていることには変わりはない。

以下のように考えるなら、事態はさらに明白になろう。

ある一国が全人民的所為の下で一切の生産を行なっているとすれば、そこで全社会的に生産された国民所得に相当する  $V + m$  は、その国家の所為となり、国家はこの  $m$  を福祉の財源として充当することができる。この  $m$  量を規定する要因は、その社会の生産的労働者の数と剰余価値率だけである。

もし右の一国が全人民的所為と協同所為の下での生産を行なっているなら、協同企業がその生産した  $m$  を手許に残すか、国家に差し出すか、国家から逆に補助を受けるかの相異はあろうが、 $m$  が生産されており、その一部が福祉その他の人民のための財源となることには何らの本質的変化はない。

次の米の場合も右の考え方を貫徹すれば、問題は明白になると思われる。

「(6)次に米であるが、米は国が協同農場作業班（計単単位）から一キログラム六〇銭で買取って、それを配給所を通じて労働者に売るときは八銭で売るから、国はマイナス〇になる。ところが農民（正確には農場員）が食べる米はどくなるかという、国が作業班に対して、買上げ値段の六〇銭で売り戻す。それを作業班が農場員に売るときには、消費者価格の八銭で売る。ここで作業班はえらい損をすることになる。作業班はその損をどうするかというと、「食糧価格差金」として作業班が收支計算をして農業員への配分をするファンドを計算する場合に、これを費用として計上するのである。ということは、作業班の収益、したがって配分するファンドが、それだけ減るということであ

る。したがってこれは農場員は米は消費者価格で安く買っているが、配給する収益がそれだけ小さくなり、実質的には農民が負担しているということである。国は労働者の米に対しては財政的負担をしているが、農民の自家用分については、財政的負担はしていないのである。○で示す。この前の当研究会で、六〇銭で買って八銭で売るのは国の負担はたいへんな金額になるのかという疑問があったけれども、財政負担になるのは労働者に売る分だけのようである」(同上、六六ページ)

近藤教授は以上の疑問と自らの考えを前掲の図として一括し、次のように結論的要約を与えられる。

「こうしてみると、財源として出てくるものは、(外国貿易の問題をしばらく預ければ)国内では軽工業、衣料、タバコ、肥料など、それと冷蔵庫、洗濯機などの固定消費材からの取引収入金で、やはり労働者・農民の負担と言えるようである。トラクターは、国はプラスにもならないがマイナスにもならない。だいたいこんなふう理解できないか。統計資料なしの下に私が揣摩臆測して、画いた図である。皆さんで補っていたきたいと思う。それにしても、こういう状況を朝鮮民主主義人民共和国が積極的に数字をもって公表してくれるならば、あの会議に参加した国々にとって、大きく役立つ参考となると思うのだが、何故にそういう統計を発表しなくなったか、私にはわからない一つの問題である」(同上、六六ページ)

近藤教授の以上のような共和国の財源問題に対する理解の仕方は、一言でいえば、利潤の発生を流通・売買の過程で把えようとするものであろう。

筆者はこの財源問題を直接共和国の学者に問い正してみた。一九八三年八月初旬から六十四日間共和国に滞在した筆者は、予め質問を伝えたいので、財源問題についての講義を受け、質疑をもつことができた。以下紹介しよう。

一九八三年一〇月三日、私は人民経済大学を訪れ、その人民経済計画科の講座長である金元錫教授と財政学担当の江福帽教授にお目にかかり、数時間にわたって講義をうけ、かつ質疑、応答を行なった。金講座長は、近藤教授の疑問に対して次のような共和国の福祉予算のための財源問題を広い視野から解説してくれた。（以下は私のノートによる紹介であり、文責は井上にあるものとして参考にして頂きたい。また以下のゴチはすべて井上による）。

偉大なる金日成主席は次のように述べている。「勤労人民大衆の福祉を系統的に向上させることは、わが党の最高の指導原則であります」主席が述べているように、人民大衆の福祉の向上は、人民政権の最高原則である。ここで最高原則だということは、人民大衆の福祉向上を中心に置いて、すべての路線と政策をたて、すべての活動と事業においていつも人民大衆の生活を向上させることに最大の関心をよせるということである。朝鮮労働党と政府は、革命と建設のすべての段階において、人民生活の向上のために具体的目標を設定し、それを実現するために闘争してきた。戦後三カ年計画の時期には、戦争のためにたちおくれた人民生活を安定させ、向上させることに目標をおいてきた。その後、五カ年計画の時期に、人民の衣・食・住の問題の解決を基本にし、この問題の解決のために経済建設活動を行ってきた。その後の第一次七カ年計画の時期には、既に達成された成果に基づいて、人民生活を画期的に向上させることを目標として、党と人民及び人民大衆は奮闘してきた。その次の六カ年計画の時期には、人民の生活を均等に向上させることを基本とした。特にこの時期の課題は、都市と農村との差異、労働者と農民との間の生活水準の差異をなくすことに、力を傾注した。現在、私たちが遂行中の第二次七カ年計画（一九七八〜八四年）では、人民生活を一段高める課題を提起して闘争している。以上のように、わが党と政府は人民生活向上の目標をたて、それを各経済

計画期間毎に目標実現のために闘争してきた。

人民生活向上のための闘争において、一貫している重要な要求はまず第一に人民生活をたえず向上させることである。このため、生産力の発展の程度に応じて労働者と農民の収入をたえず増加させ続けている。また人民生活向上のために、政府はたえず消費物資価格を体系的に引き下げの方針をとっている。更に、国家の社会文化施策費を我々はたえず増加させている。ほぼこのような対策をとることによって、わが国の人民生活は日増に向上し続けている。

人民大衆の生活を向上させる闘争で、我々が堅持している戦略的要求の第二は、人民大衆の生活を均しく高めることである。このため労働者及び事務員の月給を合理的に算定しこれら勤労者の間で生活水準の差異をなくしている。また農民たちの生活を向上させ、高まりつつある労働者の生活水準に追いつかせる処置をとっている。このような方針を貫徹するための闘争を通じて、わが国の人民生活は、昔に比べて急速に高まりつつあるし、働く者皆等しい収入をうけるようになりつつある。わが国の人民は、貧富の差がなく生活している。

わが国においては、人民大衆の生活水準向上にあたって、その物質的土台と財政的源泉をしっかりと確立することに力を注いでいる。事実上、いくら人民生活の水準を高めようとしても、そのことを可能にする物質的土台がなければ、問題は正しく解決されない。我が国では、人民生活を向上させるための、財政的源泉を確保する問題は、特に重要な問題として提起されている。我が国は昔からたち遅れた経済の国であり、その上、朝鮮戦争ですべてが破壊されてしまった。このような厳しい条件のもとで、経済を早く発展させる問題が提起されたが、この問題解決のためには、そのための資金が必要であった。また、我々は人口の半分にも達する学生を教育するためにもたくさん資金が必要であった。そのうえさらに、我が国は北と南に分断され、アメリカ帝国主義は情勢を極度に悪化させている。こ

のような状況下では、我々は国防力を強化せざるをえず、このためにも又、資金が必要である。そして我が国は、これらすべての資金問題の解決において、自己の力に依存せざるをえなかったのである。わが国は資金問題の解決において、他国に依存することができないし、また他国の援助も受けてもいない。

では資金問題、特に人民大衆の生活水準向上のための資金問題の解決はどのようになされたであろうか。これが今、井上先生が提起された質問であると思います。

わが国において、人民生活向上のための政策の物質的土台は、自立的民族経済であり、その財政的源泉は、社会主義経済部門で創造された国民所得である。わが国は無税国である。一九七四年四月一日から無税国となったのである。従ってこういう条件下で、財政資金の唯一の源泉となるのは、社会主義経済部門に他ならない。わが国ではすべての工場と企業所は社会主義化されている。即ち、協同所有及び全人民的所有となっている。社会主義経済部門で創造された国民所得を国家は、中央集権的秩序により、国家に集中し、それを合理的に分配、利用している。

国営部門で生産された国民所得を分配及び再分配するうえで重要な役割を担当しているのは、国家予算をはじめとする財政体系である。

では我が国において、この財政源泉問題の解決をどのようにおこなったか。それはまず、経済の自立的土台を強め、人民生活を急速に向上させることに力を入れたのである。わが国では経済を發展させるためにまず、自立的民族経済建設路線を一貫させている。経済を自立的に發展させることなくしては、財政源泉問題を自力で解決することはできない。わが国では、重工業を優先させると同時に、軽工業と農業を同時に發展させる経済建設の基本路線に従って、経済的土台をたえず強化するのみならず、軽工業と農業を急速に發展させることにより、人民生活の向上に必要



な条件をつくり出している。我が国では、重工業を發展させる場合においても、ただ重工業のための重工業ではなく、軽工業と農業、すなわち人民生活の向上に奉仕させる重工業の發展に大きな力を入れているのである。又、わが国では、大規模な工業、中央工業と共に、中小規模の地方工業、特に地方の軽工業を急速に發展させている。このような政策が貫徹された結果、すべての生産分野が急速に向上した。わが国では、工業化の時期、つまり一九五七年から一九七〇年までの一四年間に、工業は毎年平均一九・一パーセントの割合で成長した。その後、六カ年計異の時期、つまり一九七一年から七六年までの間に、工業は毎年平均一六・三パーセントずつ成長した。そして一九七八年度の工業総生産高は解放直後の一九四六年に比べて、二・九倍に増加した。工業はその後ひきつづき成長しつづあり、特に一九八〇年代に入ってから、すばらしい勢いで急速に向上しつづがある。一九八〇年には、工業はその前の年に比べて、一七パーセント高まり、一九八二年には対前年比は一六・八パーセントに高まっている。

工業と共に農業も急速に發展しつづがある。わが国の穀物生産量は、一九四八年には二八〇万トンであったが、一九五六年には二八七万トン、一九六〇年には三八〇万トン、一九七六年には八〇〇万トン、一九七九年には九〇〇万トン、一九八〇年には九五〇万トンに達した。

以上のようにわが国の生産が急速に増加するにつれ、**国民所得も増大しつづがある。**

わが国では過去六カ年計画の時期、つまり一九七一年から七六年までの時期に、国民所得は一・七倍に増加した。また、現在遂行中の第二次七カ年計画、つまり一九七八年から八四年の期間には、国民所得は一・九倍を目標にしている。

このように**国民所得の総額が高まるにつれ、人口一人当りの国民所得も高まりつづがある。**一九七九年に人口一人当

りの国民所得は一九二〇ドルであった。その後、この数字はひき続き増加しつつある。国民所得の急速な発展テンポは国家が蓄積をふやしなから、同時に消費をふやす源泉となる。

財政源泉の問題を解決するための第二の重要点として、我々は、生産された財政資金を合理的に分配することに特別な注意を払っている。ここで特に社会主義経済部門及び企業所から生産された国民所得つまり財政資金を我々は、国家の手に統一的に集中させる活動を効果的に行なっている。企業所において生産された財政源泉は国家企業利潤と取引収入金として国家予算に集中される。

生産が急速に高まり、国民所得が増大するにつれ、国家の予算収入は毎年増大しつつある。一九六九年から一九七八年までの一〇年間に国家予算収入は、毎年平均一三パーセントずつ増大している。

一九八三年の国家予算の収入は、二四三億三五〇万ウオン（円）であると予定されている。

国家の集中された財政収入は、人民経済発展、社会文化施策、国防、国家管理及び国家の余備調整のために分配される。

わが国では、財政資金を分配する上において、まず蓄積を系統的に増やす土台を強化し、それと同時に消費を高める方針を堅持している。このような方針のもとに、わが国では基本建設投資が人民経済発展のための支出としてたえず増加するばかりではなく、社会文化施策費など人民生活と直接関連している費用を急速に増加させている。また、人民生活と関連している資金の分配で、社会の共同消費のための支出を急速にふやしなから、個人消費の分け前も同時に増加させている。ここで共同消費といっているのは、教育活動費とか無償医療費、文化活動費などをはじめ、人民のために配慮されている追加的支出をいう。またここで、人民生活と関連する資金配分上で、都市と農村間、労働

者と農民間への合理的分配が特に、留意されている。

このようにして、わが国では、人民の福祉に役立てられている国民所得、いいかえれば人民たちの実際の所得はたえず増加しつつある。

人民生活向上のための資金問題解決にとって、第三番目に重要なことは、あらゆる分野で「節約」を行なうことである。まず生産過程で節約の闘争を強化し、製品の原価引き下げ闘争を行なっている。またすべての分野で非生産的支出を極力縮小し、無駄な費用をなくすための闘争を展開している。更に、すべての資金を効果的に使うことに特別な注意を払っている。このようにして勤労者たちの自覚的熱意を高めるための政治的、思想的教育を強化するとともに、物質的刺激についても正しく配慮することに関心を払っている。

以上のような諸対策によって、我が国では革命と建設を推連するために、必要な資金と人民生活向上のための資金問題を自力で解決している。わが国の経済が急速に発展し、人民の生活水準が急速に向上したのは、財政問題解決のための、わが党と共和国政府の以上のような正しい政策の成果といえる。すなわち、自立的で人民的な財政政策が生みだした成果なのである。

以上のように金元錫教授は朝鮮民主主義人民共和国における人民大衆の生活水準の向上と福祉のための財源の出所について、要綱的説明をされた。通訳を通しての講義なので、ほぼ二時間ほどの説明であったが、このほか約一時間の質疑を行なった。

言うまでもなく原始氏族社会の末期から、奴隸制、封建制、資本制、及び社会主義的な社会を通して基本的には、

人類の生産は拡大再生産の歴史といえる。拡大再生産の源泉は、人類の剰余労働、剰余生産物である。拡大再生産によって、人類の物質的富は次第にその蓄積を増大し、また人口をも増加させ、従ってまた人類の文化的富の増大の物質的土台も強化されてきた。剰余生産物をだれが取得するかによってその社会の性格は決まる。剰余生産物を奴隷所有者が取得する社会が奴隷社会であり、剰余生産物を封建的支配階級が取得する社会が封建社会であり、剰余生産物を剰余価値の現象形態としての利潤、利子、地代として資本家階級並びに私的土地所有者などが取得する社会が資本主義社会であり、そして人民自身の生産した剰余生産物を、人民自身の政権が取得して、人民自身の利益に消費する社会が社会主義社会であるといえる。

資本主義社会の個別企業は、個別企業の単位で利潤を計算し、その利潤のなから税金を支払う。また資本主義社会の勤労者はその所得のなから税金を支払う。その他の間接的な税金とともにこれらが国の財源となる。したがって企業に利潤がなく、個人に所得がなければ、この点からの財源もない。

ところが朝鮮民主主義人民共和国では国家そのものが勤労人民の国家であるから個々の企業や個々の勤労者単位で利潤や所得を問題にしなくともよい。奴隷制の昔から人類は剰余労働をしてきた。社会主義朝鮮の人民も当然剰余労働をしている。つまり人民は労働力の価値と剰余価値（ $V+m$ ）を、つまり国民所得を生産している。 $V$ は所得として個々の勤労者へ、 $m$ は社会主義国家へと集中される。個々の企業をみれば社会主義でも黒字と赤字は存在するが、社会全体をみると必ず黒字である。この社会全体の黒字がつまり福祉予算の源泉にほかならない。

共和国でも基本的に人民自身の国民所得、つまり人民自身の労働力によってつくり出された人民の労働力の再生産費部分とそれをこえて剰余価値部分が、共和国の拡大再生産の物質的源泉であり、また勤労人民大衆及び社会構成員

のすべての人々の物質的及び文化的的生活費の源泉に他ならない。

金元錫教授の説明にあるように、共和国の予算収入の百パーセントは、社会主義的経営からの収入である。（なお共和国では現在工業と農業の生産高比率は約七五パーセント対二五パーセントである）。そして共和国では、社会主義的計画経済として国家の収入も支出もすべて計画的であり、予算における収入と支出は必ず一致する。国家財政収入源泉としては、国营企業の利潤、共同経営の利潤、及び取引収入金がある。ここで、協同経営というのは、生産協同経営とか水産協同経営などをさし、これらは主として地方に存在する中小企業である。中小規模の経営でも全人民的な国营企業であるが、そのなかにも協同経営の企業が存在しているのである。例えば、メガネとか時計の部品の製造などの企業がこれである。しかし、この生産協同組合が国家に収める利潤は極めて少ない。今年（一九八三年）のそれは国家の総収入の〇・一パーセントである。

ここで注目すべきことは、協同農場は国家の財政収入源としては、企業利潤としてのプラスはないことである。ただ、協同農場の場合でも、里の経営する診療所などでの医療費は協同農場が支出する。もちろんこの協同農場員が例えば、ピョンヤン産院などを利用する場合は無料である。協同農場の教育費はすべて国家負担である。

国营農場の場合は、国营工業の場合と同様に企業利潤として国家にその利潤を集中させる。協同農場の場合の所得は、協同農場の農民の手に入る。

次に国营商業の場合である。一般的に流通部門を担当する分野は、これを物質的生産部門とはみないので、国民所得は生産していないものとみる。しかし、流通部門は直接国民所得を生産していないにしても、その従業員の人件費とさらには利潤を取得する。すなわち、例えば商業企業所の場合も、独立採算制の下に運営されており、支出も自力

で保障し、入手した利潤もその一部は、その商業企業所が消費し、残った利潤の一部は、国家へ集中するのである。では何ら国民所得を生産しない流通部門でどうしてこのような国民所得が発生するのであろうか。それはその取り扱うすべての商品の価格の中に、流通費と商業利潤部分が含まれているからである。従つてある商品を販売する場合には、流通費（純粹に商品の移転販売に要する経費、例えば商座で利用している備品、設備の減価償却費、事務用の消耗品費及びそこで働く人たちの人件費など）と、それから利潤がその商品の値段に含まれているのであるから、それが商業企業所へ入手される。この利潤を企業所は国家へ収めるのである。とすれば、この利潤部分は明らかに、その商品を生産した物質的生産部門が、生産した剰余価値に他ならない。だから物質的生産部門はその生産物を商業企業所に売りわたす際には、利潤の一部をその物質的生産部門が実現しないで、その部分だけを安く商業企業所に売りわたしていると考えられるのである。原理的にマルクスの商業利潤の源泉についての理論と同一である。

共和国では、国营企業はすべて独立採算制である。従つてある部門においては、赤字経営部門も当然考えられる。これらは当然国家資金の援助でその経営を続ける。

さて流通部門でも商品を販売する機能の他に、例えば生産の延長としての機能がある。商品の荷づくり、保管、加工、及び運送などがそれである。従つてこれらについては当然国民所得を生産している。輸送の場合には、貨物輸送部門は国民所得を生産するが、旅客輸送部門の場合は国民所得を形成しない。そして、あらゆる利潤の発生部門の企業では、その利潤をすべて国家に集中するのではなく、利潤の一部分は必ずそれらの企業の協同運営費に充当される。

国营企業の利潤の他に、国民所得を国家に集中させるもう一つの形態として、取引収入金がある。取引収入金は、

企業所で利潤が生産されていなくても、必ず収めなければならない。取引収入金は、消費物資の取引をする場合に企業が国家に収めるものである。例えば肥料工場が、肥料供給機関である国営の資材供給部あるいは委員会へ肥料をわたり、この委員会はさらに下部の資材供給商社に肥料をわたり、そして各段階ごとに取引収入金が銀行をを通して国家に収められるのである。

さて以上を念頭において、国民所得の分類についてみると、国民所得の分配はまず、直接国民所得を生みだした勤労者のサラリーとして分配され、次にその企業所の利潤として分配され、更に取引収入金として分配される。この取引収入金は前述のように消費物資にのみ配分される。従って勤労者のサラリー、企業所の利潤、及び消費物資取扱い企業の取引収入金のいずれも、最終段階の消費者物資の価格に含まれるわけである。共和国は、人民生活水準の向上のために、物価の系統的引下げを行ってきたが、それは何よりも各企業の生産性の向上や冗費の節約によるコストの引下げ及び各流通段階の合理化によるものである。従って国家へ集中する国営企業の利潤、取引収入金の存在にもかかわらず、資本主義国のような最終消費者を犠牲にする物価値上げは存在しない。

以上で、私が今回の訪朝で得た財源問題についての共和国の学者の所説の紹介を終りとする。共和国で生産された  $V+M$ 、つまり国民所得のなかの  $M$  (剰余価値、剰余生産物) が福祉の財源であることは明白である。この拙稿では近藤教授のように個別具体的な説明はしなかった。ただこの拙稿では、近藤教授に教示されながら流通過程で実現されるか否かにかかわらず、生産過程で  $M$  は生産されており、それが生産の主人公である国によって取得され、福祉財源となまっていることをいうに止めた。

(注) なお財政、財源に関する主席のことを若干引用しておこう。

金日成主席は、一九四六年四月一日、「国家財政の運営を正しくおこない農民銀行を創立するために」という演説の中で次のように述べている。

「一九四六年度予算は新しい朝鮮の最初の国家予算であり、北朝鮮臨時人民委員会の民主的施策の執行にりっぱに奉仕する人民的で、民主的な予算であるといえます。

アメリカやイギリスをはじめ資本主義国の国家予算は、事実上人民大衆を抑圧し、他国を侵略するための反人民的な予算であります。それはこれらの国の予算の大部分が軍隊、警察をはじめ官僚・弾圧機構の維持費にあてられていることからよくわかります。過去日本帝国主義の「朝鮮総督府予算」もそのようなものでした。

このたびわれわれが編成した国家予算は、それとは根本的に異なっています。北朝鮮臨時人民委員会の一九四六年度予算において歳出の圧倒的部分は経済・文化建設と人民生活の向上にあてられており、行政費はわずかの比率をしめているにすぎません。一言でいって、わが国家予算は、すべての財政問題を徹底して人民大衆の利益と建国の偉業の要求にそって解決するための予算であります。」

主席は、一九四七年二月二十八日、国家の財政管理をりっぱにおこなうためにという演説の中で次のように述べている。

「つぎに、国营企業所の収益金を適時に国庫に納入すべきです。国营企業所から取引収入金、利益控除金、価格差収益金などの国庫収納金は今年の国家予算歳入で大きな比重を占めています。国家予算で国营企業収益金の占める比重は今後、人民経済の発展にともないさらに増大するでしょう。」

主席は、一九七五年四月八日、「地方予算制をいっそう発展させるために」という演説の中で次のように述べている。

「地方予算の収入を増やすうえでもっとも重要なのは、地方経営工業をすみやかに発展させることです。地方経営工業の発展は、地方予算収入の増大にとどまらず、日用雑貨の生産をすみやかに伸ばすうえでもさし迫った要求となっています。

いまわが国でもっとも不足がみなのが日用雑貨です。多くの各種日用品、たとえば、かんざし、安全ピン、縫い針、はさみめがねの縁、ボタンなどを雑貨といいますが、その種類はじつにおびただしいものです。以前関係者に日用雑貨の目録を作らせたことがあります。大まかな調査によっても一〇万種をこえます。」

主席は、一九七八年二月二三日、「財政管理事業をりっぱにおこない、社会主義建設をいっそう促進しよう」という演説の中で次のように述べている。



「わが党の財政政策は非常に正確で正当なものであります。すぐる一〇年のあいだに、わが国では国家予算収入が毎年平均一三パーセントの高い速度で伸び、国家予算の規模は三・四倍に増えました。こんにちわが国の財政は一九四九年の一年間の予算歳入を五日間で保障しています。これは、わが党の財政政策が蓄積と消費の正しい均衡を保っており、継継革新、継統前進する社会主義計画経済の発展法則を正しく具現していることを証明するものです。」

主席は、一九七八年二月二三日、「財政管理事業をりっぱにおこない、社会主義建設をいっそう促進しよう」という演説の中で次のように述べている。

「社会主義経済を管理運営するうえで独立採算制を正しく実施することは、非常に重要です。独立採算制の原則にしたがつて工場、企業所などを管理運営することは、社会主義経済法則の要求であります。われわれは社会主義建設の当初からこんにちに至るまで、実際の体験をとおして、独立採算制を正しく実施することが非常に重要な問題であるということを痛痛してきました。」

独立採算制を正しく実施するためには、価値法則を正しく適用しなければなりません。価値法則を正しく適用してこそ、原単位消費基準を低めることができ、従業員一人あたりの生産額を高めることができ、製品の質も高めることができます。

現在、社会主義経済の管理運営において価値法則をうまく利用していないことが重要な欠陥のひとつとなっています。」

以上の引用から私たちは社会主義朝鮮の財政の本質、資本主義社会の財政との根本的差異、国营企業収益、地方予算、独立採算制の狙い、その他について知ることができよう。

### 三 アフリカ農業の進路

平壤討論会に関連して筆者がとくに注目し、感動したのは主席がアフリカ農業について深く配慮し、その進路を明示している点である。

金日成主席は一九八一年八月三十一日、食糧・農業増産に関する非同盟およびその他発展途上国の討論会の終了に

平壤食糧・農業増産討論会に関する若干の問題について

あたり、そこに参加した東西アフリカ農業部長の協議会の席上で「アフリカ諸国の農業発展のために」と題して演説を行なった。この演説は金日成主席の農業に関する見解、非同盟運動の指導者としての風格、共和国がどのような国であるか、何を目指しているか等を知る上で極めて多くのものを私たちに教えてくれる貴重な演説であり、深い感銘を与えるものである。

主席はこの演説でまず次のように述べ、アフリカ諸国はいまの条件下でも農業生産を五〜七倍に増加することが可能であると指摘している。

「わたしは、アフリカ諸国の食糧事情についてよく知っています。いま、アフリカで食糧事情がもつとも困難は国々は東アフリカ諸国です。西アフリカ諸国でも、食糧問題を完全に解決したとみることはできません。もちろん地下資源が多い国は、たとえ農業が発展していなくても、石油などを売って外貨を獲得し、外国から米を買って食糧問題を解決しています。しかし、金がない国々は外国から米を買えずにいます。金がない国々は農業を発展させ、食糧問題を自力で解決するときまでは多くの難関をのりこえていかなければならないと思います。

このたびおこなわれた食糧・農業増産に関する非同盟およびその他発展途上諸国の討論会では、多くの問題が提起され、それを解決する方途を討論し、討論会に参加した代表がわが国の経験を聞き、合地の参観もしました。討論会では、食糧・農業増産に関する宣言文も採択しました。

食糧・農業増産に関する非同盟およびその他発展途上国の討論会がおこなわれ、宣言文を採択したからといって、すべての問題が自然に解決すると思っはけません。どんなにりっぱな宣言文を採択しても、それを実現する組織的な対策をたてなければなんの意義もなく、一片の紙きれにすぎません。過去、非同盟諸国の指導者が集まって会議

をし、決定を多く採択しましたが、実質的な対策をたてないときには事実上決定書を採択した効果がありませんでした。今回も、宣言文を採択してそのままわかれるなら、発展した国の人々がわれわれをみて中味のない勉強をしてわかれたと笑うでしょう。

われわれは、食糧・農業増産に関する非同盟およびその他発展途上諸国の討論会をおこなって、宣言文を採択しただけにとどまらず、それを実現する実践行動にうつらなければなりません。

当面して、東アフリカと西アフリカの諸国の農業をすみやかに発展させることが非常に重要な問題として提起されています。

東アフリカ諸国の農業を発展させるためには、なによりもこれらの国々で農業科学技術を発展させることが重要であります。

わたしは、きょう、みなさんに東アフリカと西アフリカに農業研究所を設立するという意見を提起します。

東アフリカと西アフリカに農業研究所を設立して、わが国の農業科学者、技術者と、該当国とその周辺の各国の農業科学者、技術者が共同でアフリカ諸国の実情にあう農業科学を研究し、手本をつくってそれを一般化すれば、東アフリカと西アフリカの諸国で農業をすみやかに発展させ、食糧を自給自足できると思います。

東アフリカと西アフリカに設立する農業研究所では、アフリカ諸国の自然地理的条件と気候風土にあう新しい農法を研究し、普及しなければなりません。

わたしの考えでは、アフリカ諸国で新しい農法を研究し、農業を科学技術的に営むなら、いまの条件でも農業生産を五〜七倍にふやせると思います。もちろん、新しい農法をとりいれることは簡単な問題ではありません。わが国の

経験にてらしてみても、新しい農法をとり入れることがどんなにむずかしいかということがよくわかります。」

そして主席はわが国でも解放直後には、たちおくれた農法で農業を営んでいたため、穀物があまり生産できず、食糧事情が非常に困難だったとして以下のように述べている。

「そのとき、わが国では、一町歩あたりトウモロコシを六〇〇〜七〇〇キログラム、稲を一二トンしか生産できませんでした。それで、われわれは、大胆に新しい営農法で穀物収穫高をふやす決心をしました。新しい営農法といっても、農業についてわからないことがたくさんありました。わたしも長いあいだ、農業を指導したため、いまは農業について多くを知りましたが、はじめはそうではありませんでした。わたしは、農業をやってみたこともなく、農業専門家でもなく、農業科学者でもありません。わたしの父は革命家であつたし、わたしも幼いころから革命闘争に参加していたので、農業をやる機会がありませんでした。しかし、国の食糧問題を解決するためには、どうしても穀物収穫高を高める方途をさがさねばならず、新しい営農法で農業をしなければなりませんでした。

われわれは、営農法を改善するために、はじめは外国に留学生をおくる措置をとりました。われわれは、一九四六年から多くの人を外国におくって、約五年ずつ勉強させました。ところが、かれらはわが国の実情にあう営農法を学んできたのではなく、外国の営農法をそのまま学んできました。外国に行つて勉強してきた人のだれもが、わが国でも大きな国と同じように耕作地を半分だけ耕し、半分は遊ばせるやり方で輪作をしなければならぬと主張しました。みなさんも知っているように、わが国は土地のせまい国です。わが国は、耕作地の面積が二〇〇万町歩しかなくそのなかの二〇万町歩は果樹園であり、二〇万町歩は傾斜した畑です。ところが、土地の広い国のように、耕作地を半分だけ耕して、半分を遊ばせる方法で農業をするならどうなるでしょうか。万一、そのとき、われわれが外国の農

法通りに輪作をしていたならば、人民は飢え死にしていたことでしょう。外国にいった勉強してきた人々は、わが国の実情にあう施肥体系を学んでくることができませんでした。結局、多くの人々を外国におくって勉強させたものべつに得たものではありませんでした。

わたしは、そのときから、国家首班をつとめる以上農業について知らなければならぬと考えて、わが国の実情にあう新しい営農法を研究しはじめました。まず、農民のなかにはいって談話をし、かれらの経験も聞き、外国の技術書籍を毎日二時間ずつ体系的に研究もしました。

わたしは、いまでも、外国の農業状況と農業技術についてひきつづき研究しています。世界各国の農業状況と新しい技術についての資料を録音してもちあるきながら、散歩するときも、食事するときも聞きます。諸外国で実施している営農法がよいと認められれば、農業科学院と農場に課題を与えて、試験栽培をした後、それを全国に一般化するようにしました。」

抗武装闘争を十代の若さで組織し、筆舌に尽し難い苦難を経て祖国を解放した金日成主席は、戦後の民主主義革命を経て、社会主義社会建設の先頭に立ち、農業問題、工業問題をはじめ、社会主義建設の各部門を率先して研究し、農業についても、ここで述べられているような努力を傾注されたのであり、主席こそ和戦両様の眞の指導者であった。そして農業についても、かつて本誌(三十三卷一号)で紹介したところのチュチェ農法をつくりあげたのである。このことを主席は次のようにのべている。

「われわれは、チュチェ農法の要求通りに、農業を科学技術的におこない、農作物の単位あたりの収穫高を大きく高めましたが、その過税では多くの曲折をへなければなりません。農民は意識水準が低いために、新しい営農

法をとりいれることに保守的であり、がんこです。農民は実物を見なければ、言葉だけ聞いても信じません。わが国の農民も、はじめは、チュチュ農法について信じようとしませんでした。過去、トウモロコシの坪あたりの本数を大胆にふやす問題が提起されたときにも、農民と一部の農業科学者はすぐにうけいれませんでした。そのとき、農民と農業科学者を説得したり、かれらとたたかいても、町歩あたりのトウモロコシの本数を二万本から数培にふやしましたが、いまはそれについて反対する人はいません。われわれが、農民と農業科学者を納得させ、トウモロコシの町歩あたりの本数をいまの水準にふやすまでは、長い歳月がかかりました。稲も長い歳月をかけた闘争を通じて坪あたりの本数をふやすことができました。

われわれは、科学的施肥体系をうちたてるためにも多くの苦勞をしました。過去、わが国では、田畑に肥料を一、二度与える方法で農業を営んでいました。人がご飯を一度にあまりたくさん食べると消化できないのと同じで、田畑に肥料を一度に多く与えると農作物が肥料成分をすべて吸いとることができません。わが国では、いま、チュチュ農法にしたがって、田畑に肥料を何度かにわけて与えています。これは非常によい施肥方法であります。

農業を営むのは、家畜を飼うこと以上にむずかしいものです。営農方法を改善し、農業生産をふやし食糧を自給自足するためには、一定の歳月をかけなければならず、苦汁も多くなめねばなりません。

われわれは、たちおくれた営農法を捨てて、チュチュ農法の要求通りに農業を営むために、長いあいだたたかってきました。チュチュ農法を完成するために、一年に二つずつ古い営農法を新しい営農法に改める決心をして、水の管理と施肥体系、本数の保障、病虫害の防止の問題のようなことを、ひとつひとつ改めていきました。これとともに、毎年一度ずつ、協同農場の管理委員長と技師長、里党書記をはじめとする農村部門の指導的活動家のためのチュチュ

農法を講習をおこない、かれらの科学技術知識水準を高めました。

われわれはチュチエ農法を創始して、農業を高い科学技術的土台のうえにのせましたが、いま、それをアフリカ諸国でとりいれるには、アフリカ諸国の具体的実情にあうようにとりいれなければなりません。チュチエ農法がわが国の実情にはあうが、アフリカ諸国の実情にはあまりあわないこともありえます。それゆえ、アフリカ諸国では、その気候風土を考慮し、トウモロコシはいつ植え、いつとりいれ、きびと大豆はいつ植え、いつとりいれるのか、町歩あたりの本数はどれくらい保障できるか、肥料は何度にわけて与えるのかなどの諸問題を具体的に研究する必要があります。

農業研究所では、種子についての研究活動もしなければなりません。

穀物収穫高を高めるうえで、種子の問題が非常に重要であります。アフリカ諸国でよい種子をまけば、いまより穀物収穫高を二〜三倍以上に高めることができます。

わが国でも、以前はよい種子をまくことができず、穀物収穫高も高められませんでした。かつては、稲をどんなよい方法でまいてもいくらかつくれませんでした。新しい稲の種子を研究してまいた結果、いまは町歩あたりの収穫高が以前より三〜四倍にも高まりました。

トウモロコシも一代雑種体系をとりいれてから、全国的に町歩あたり平均六トン三〇〇キログラムを生産しています。いま、トウモロコシは傾斜畑で町歩あたり三〜四トンしかとれませんが、平野地帯にだけまけば町歩あたりの収穫高を少なくとも八〜九トンに高めることができます。トウモロコシ栽培では一代雑種体系をとりいれることが重要であります。一種類のトウモロコシの種子だけをひきつづきまくなら、退化して産出量がいくらでもません。

野菜栽培も同様であります。わが国で以前には野菜を町歩あたり二〇トンもつくれませんでした。そのため野菜畑を多くもつていながらも、人民に野菜を十分に供給できませんでした。しかし、いまは野菜栽培のじょうずな協同農場では、野菜の町歩あたり二〇〇〜三〇〇トンもつくっており、そうでない協同農場でもすべて一〇〇トンはつくっています。二〇トンと三〇〇トンではくらべようありません。わが国で野菜の町歩あたりの収穫高が以前よりはるかに高まったのは、野菜の種子を改良したからであります。野菜の種子を改良して野菜栽培を集約化し、町歩あたりの収穫高を高めたために、野菜畑の面積を何万町歩かへらし、穀物生産面積をふやしても、野菜にたいする需要を円満に充足させています。

わが国の経験によると、育種活動もむずかしい問題ではありません。科学とは、知らなければ苦勞するが、わかつてみればさわめて簡単であります。

いま、わが国の農業科学者は、緑色革命をおこなって穀物の一五〇〇万トン高地をかならず占領するだろうといっています。わが国で緑色革命をりっぱにおこなえば、一五〇〇万トンの穀物高地は十分に占領することができます。」そしてこの朝鮮の経験をアフリカ諸国に役立たせるため次のように具体的な提案を行なっている。

「アフリカ諸国でも、農業科学者、技術者を育てるなら、自力で自国の気候風土にあうよい種子を得ることができると思っています。いま、農業がある程度発達した諸国では、トウモロコシの一代雑種を神秘なものであるかのように宣伝し、発展途上諸国に高い値段で売りさばいています。いま、トウモロコシの種子一トンで二〇〇〇〜三〇〇〇ドルもするので、アフリカ諸国ではそれを買ってまこうとしても、お金がないのです。

農業研究所で採種農場をつくって、そこで育種技術も学ばせ、緑色革命をおこなって得た種子を、国営農場や協同



農場にも供給して、個人農民にも売ってやるのがよいだろうと思ひます。

農業研究所では、肥料問題を解決する研究活動もしなければなりません。

いま、アフリカ諸国では化学肥料工場をたくさんもっていないために、田畑に化学肥料をいくらもほどこせないでいます。アフリカ諸国で、いまずぐに化学肥料工場を建設して、化学肥料を生産し使うのは困難です。

アフリカ諸国では、当面して、緑肥作物を植えて肥料問題を解決するのがよいだろうと思ひます。アフリカは暑い地帯なので、一年に農業を三度はすることができません。アフリカ諸国で一年に農業を何度かする場合に、穀物を一度植えて、そのつぎには緑肥作物を植え、それを掘りかえしてふたたび穀物を植えれば、自分のあいだは化学肥料工場を建設しなくてもすむし、外国から化学肥料を買わなくてもすみます。いま、化学肥料を外国から買ってこようとしても、売ろうとする国がありません。

アフリカ諸国で、農機械の問題も解決しなければなりません。

いまの状態では、アフリカ諸国で畜力農機械を多く利用するのがよいだろうと思ひます。蓄力農機械だけでも、耕作、草とり、肥料を容易にすることができます。わが国でも、以前トラクターが多くなかったときには、畜力農機械をひろく利用しました。そのときには、役牛をもって、耕作をすべてしました。脱穀機も、電気が不足した条件で、動力を使わない手動式脱穀機のようなものをつくって使うことができます。

アフリカ諸国で、一方では、現代的な農機械をとりいれ、他方では、在来式の農機械をくみあわせて使う努力をしなければなりません。こうすることが、现阶段のアフリカ諸国の実情にあうものと思ひます。

農業研究所では、将来必要ならば、灌漑技術者も育てることができます。

アフリカ諸国で穀物生産を高めるためには、灌漑工事をりっぱにおこなうことが重要です。

いま、われわれがマダガスカルで一〇〇〇町歩の耕作地に水をひくことのできる灌漑工事をしていますが、それが最終段階にはいっています。今回、わが国の総理がマダガスカルを訪問して帰国し、マダガスカルに農機械と電気設備をおくることを提起したからおくりますと言っていました。マダガスカルで灌漑工事を一〇〇〇町歩して、そこで試験農場をりっぱにとのえれば、その経験をひろく一般化することができます。

灌漑工事は、揚水場を建設して川の水をひきあげ田畑にひく方法でもできるし、貯水池を建設してその水を利用する方法でもでき、地下水をくみあげて使う方法でもできます。大きな貯水池の周囲はセメントで建設しなければならぬが、小さな貯水池の周囲は土で積んでも大丈夫です。

灌漑工事は農村の主人である農民自身が積極的に参加しておこなうようにしなければなりません。大衆的運動をくりひろげるなら、土もりのような作業はかんたんにできます。

われわれは、戦後に大衆的運動をくりひろげ、一年間に三〇万町歩の灌漑工事をおこなったし、いまは一〇〇万町歩以上の灌漑面積をもっています。わが国には、貯水池だけとつても一五〇〇個以上あります。

灌漑工事を大衆的運動でくりひろげるためには、設計技術者と測量技術者、施工技術者をはじめ灌漑技術者がたくさん要求されます。アフリカ諸国で揚水機のような簡単な設備は自力でつくって使うことができるので、灌漑技術者だけいればできるのです。

灌漑技術者の育成は、いろいろな方法でおこなえます。アフリカ諸国に必要な人々をわが国で何カ月ずつかの短期講習をうけ、灌漑施設を見学したり、実習もさせる方法で育てることもできるし、若い人々をわが国の農業大学にお

くって将来的に育てることもできるし、わが国の教員をおくってかれらの援助のもとに農業研究所周辺にある学校を利用して、自力で育てることもできます。

農業研究所は、東アフリカと西アフリカにひとつずつ設立することにして、タンザニアとギニアにきずくのがよいようです。タンザニアの大統領とギニアの大統領は、この問題についてすでにわたしと何度も討議したのでわたしの意見を積極的に支持するだろうと信じます。タンザニアとギニアに設立する農業研究所を、将来これらの国の農業科学院に発展させることもできます。

われわれが、東アフリカと西アフリカのすべての諸国に農業研究所を設立して援助できればよいのですが、そうする力がありません。農業研究所を設立できない諸国には、試験農場をひとつずつつくるのが必要だろうと思えます。試験農場では、農業研究所で研究したものを自国の実情にあうように試験してみて、よい結果が得られればそれを一般化することができます。

アフリカは気候が暑く、穀物を一年に何度も植えることができるから、農作物にたいする試験栽培をするのに有利な条件をもっています。わが国では、一年に農業を一度しかできないために、温室をつくってそこで試験栽培をしていますが、アフリカ諸国では、温室をつくらなくても十分に農作物の試験栽培をすることができます。

タンザニア代表団の団長とギニア代表団の団長は、帰国して、ニエレレ大統領とセク・トーレ大統領に、農業研究所を設立すれば研究活動に必要な耕作地を保障してくれるようにというわたしの意見を伝達してくれることを頼みます。農業研究所に必要な耕作地ははじめはおよそ一〇〇町歩であっても、農業研究所が大きくなるにしたがって二〇〇〜三〇〇町歩にふやせば十分です。耕作地を二〇〇〜三〇〇町歩もてば、なんでも試験栽培することができます。

アフリカのほかの諸国にきずく試験農場にも耕作地が必要です。試験農場に耕作地をはじめは約五〇町歩とって、漸次一〇〇町歩にふやすのがよいでしょう。

わが国の農業科学者、技術者を、タンザニアとギニアにきずく農業研究所には、だいたい一〇名ずつおくと、ほかの諸国に設立する試験農場には、それら諸国の要求に応じて三〇五名ずつおくることができます。

自動車、トラクターをはじめ、研究活動に必要な設備は、わが国の農業科学者、技術者が行くときにもっていかせようと思います。農業研究所に派遣するわが国の農業科学者、技術者に生活費を支給する必要はありません。かれらはあなたがたが食べる通りに、じゃがいもであればじゃがいもを、トウモロコシならばトウモロコシを食べればよいのです。

アフリカ諸国で農業を発展させるためには、つぎに、農業技術人材の育成問題を解決することが重要です。

自国の農業技術幹部を多く育ててこそ、農業をすみやかに発展させることができます。わが国では、各道に農業大学を建ててそこで毎年数多くの農業技術者を育成しています。アフリカ諸国でも、農業技術者の問題を解決しようとするなら、農業大学を多く建てなければなりません。もちろん、農業大学を建てることは簡単な問題ではありません。農業大学を建設するには、農業にたいする深い相識をもった、経験豊かな教員が必要です。

農業大学を建設したにしても、そこで学生たちに自国の実情にあう営農法を教えなければ、外国の教科書をそのまま翻訳して教えても使い道がありません。

わが国でも、農業大学をはじめて開校したときには、外国の農業大学の教科書を機械知に翻訳して講義してみました。が、学生たちに使い道のある知識を教えられませんでした。そのとき、わが国の農業大学の卒業生と外国に留学し

てきた農業科学者、技術者は、チュチュ農法をとりいれようとはしませんでした。

ひとつの実例をあげましょう。どの年だったか、わたしがタバコをつめて植え、坪あたりの本数を大幅にふやそうと話したところ、農業部門の科学者、技術者がはじめはそんなにつめて植えてできるだろうか、とりあげようとはしませんでした。かれらはみんな、チュチュ農法がでてくる前に農業大学を卒業した人か、外国で勉強した人たちでした。それで、直接ある農場に課題を与え、タバコをつめて植えて、肥料配合管理を科学技術的にするようにしたところ、タバコが非常によくできました。農業部門の科学者、技術者をその農場につれて行き、タバコをこのようにつめて植えてもよくできるのに、きみたちはなぜいけないと言うのかと話したところ、そのときにはさすがにかれらも反対でませんでした。その後、わが国では、タバコをつめて植え、町歩あたり四トンも収穫しています。以前にはタバコが町歩あたり何百キログラムしかできなかったために、三万町歩に植えても国内の需要を充足させられなかったが、いまは町歩あたり四トン以上もとれるために、タバコ畑の面積をかなり減らしてもタバコの国内需要をみたすだけでなく、毎年外国に多くのタバコを輸出しています。

われわれがはじめは、多くの人を農業大学で勉強させましたが、教科書をりっぱにつくれず、かれらにむだな勉強をさせてしまいました。われわれは、農業大学の教科書をすべて検討してみても、わが国の実情にあうように新たに作るようにしました。

アフリカ諸国でも、フランスやイギリスの人々が使った教科書をそのままでもって、学生たちに教えては自国の実情にあいません。生物学の一般的な原理は同じですが、農作物が育つ具体的な環境と条件は国ごとにみなことなります。

農業技術者をアフリカ諸国で自力で育てるのが困難であれば、わが国で育成することもできます。

今年、タンザニアの大統領がわが国を訪問したとき、元山農業大学をもっと拡張して、そこでアフリカ諸国の農業技術者を育成することについて討論しました。われわれがアフリカ諸国の農業技術者を育成すれば、かれらが自国にもどって中核となり、農業大学を設立するために、積極的に努力するでしょう。いま、われわれは、タンザニアの大統領と約束した通り、元山農業大学を拡張しています。

将来必要ならば、農業技術者だけでなく、ほかの経済部門を管理運営する技術者や幹部もわが国で育成することができます。

アフリカ諸国からわが国に留学生をおくれば、かれらがわが国の言葉を学ぶのに約二年かけなければなりません。それゆえ、タンザニアから英語を知っている人々をわが国におくって、かれらがわれわれがつくった講義案をもって、学生たちに英語で講義するようにしようと、タンザニアの大統領と約束しました。そうすれば、わが国の言葉を学ぶ時間をべつにもうけなくてもできます。アフリカ諸国の留学生が、わが国の言葉を学んだ後に農業知識を勉強しようとするのでは、いくらも学べずに帰らなくてはなりません。

かつて、わが国の人々も外国に留学してききましたが、その国の言葉がよくわからなかったため、学んだことの三〇パーセントぐらいしか消化できませんでした。わたしは、外国に留学してもどってきた人々をみて「三〇パーセント者」といいます。アフリカ諸国の留学生も、わが国の言葉を学んでから勉強しようとするれば、「三〇パーセント者」になってしまいます。

アフリカ諸国の留学生をわが国の農業大学で勉強させる場合にも、英語を知っている人々には英語で学ぶようにし、

フランス語を知ってる人々にはフランス語で学ばせ、スペイン語を知ってる人々にはスペイン語で学ばせるなら、学ぶ内容を十分に消化できます。わが国にタンザニアからは英語を知ってる教員をおくって、ギニアからはフランス語を知ってる教員をおくり、それ以外の国からも教員をおくって、かれらが学生を教えるようにすれば、教員たち自身が自主的な学者になり、自分の祖国にもどって自国の実情にあう教科書をつくって、農業学校を設立するために、積極的に努力するでしょう。

わたしは、アフリカ諸国からわが国に留学生をおくり、勉強させる方法で農業技術者を育てる活動をすみやかに始めるのがよいと思います。われわれは、元山農業大学にアフリカ諸国の留学生だけでなく、ラテンアメリカ諸国をはじめ、各国の留学生もうけられる用意があります。」

最後に主席は次のように演説を終えている。「わたしは、きょう、みなさんに東アフリカと西アフリカの農業を発展させるためのいくつかの意見を述べました。みなさんがもどって貴国の大統領と首班、政府にわたしの意見を伝達して、その結果について知らせてくれてもよいし、全権を委任されてきた人は、この場で決心を話してくれてもかまいません。そうすれば、きょうの協定会で提起された諸問題を実践にうつす具体的な対策をたてようと思います。」

以上のように主席の第三世界、発展途上諸国の農民生産に対する配慮は極めて深い。

平壤農業討論会は、非同盟諸国、発展途上諸国が直面している深刻な食糧危機を打開し、食糧の民族的な自給自足を実現し、これら諸国の団結と協力を強化し、非同盟運動をなおいっそう拡大発展させるうえで意義深いものがあった。

多くの発展途上諸国の一人当たりの食糧生産量は、この十年間に大幅に減少しており、世界食糧会議と第五回非同

盟諸国首脳会議がうち出した年四パーセントの最低限度の増産率すら、いまだに年二・五―二・七パーセントにとどまっている。このため、かつては食糧を自給し、輸出していた第三世界は、一九八〇年には九〇〇〇万トンの穀物を輸入し、その量は更に増加しつつある。

現在、第三世界の三分の一にあたる一〇億の人口が飢饉と栄養失調に直面している。私が一昨年訪問したパングラデシュでは、幼児の七〇パーセントが栄養不足、ビタミン欠乏で眼の病氣にかかっていた。こうして、今世紀末にはこのままでは、発展途上国の食糧不足は一億八〇〇〇万トン、肉不足は一四〇〇万トンに達するとみられている。

こうしたことの原因としては、第三世界の諸国が、かつての宗主国によって奇形な農業構造を強要されていることもあげられる。すなわち、生産面で先進国は生活に必須の食糧を生産し、発展途上国は、植民地時代の古い分業体制にしばれて、二義的な嗜好品を主に生産させられているのである。

発展途上国は世界的にコーヒーは一〇〇パーセント、ココアも一〇〇パーセント、ピーナッツは八八・七パーセント、サトウキビは九一パーセントも生産している。

今日、世界の農業人口の約一七パーセントと耕地面積の二五パーセントを占めている先進国が世界食糧生産の三分の二を占めているのに対し、世界農業人口の八〇パーセントを占めている発展途上国は、世界食糧の三分の一しか生産できないのである。このため、一方では栄養過多と肥満症患者がいるかと思えば、他方では餓死者が出る情況である。

金日成主席は一九八一年の平壤討論会参加者招宴で、この点について次のように述べている。

「食糧問題、農業問題は非同盟諸国と発展途上国が新社会を建設するうえでかならず解決しなければならないいわ



めて重要かつ切実な問題の一つであります。

非同盟諸国と發展途上諸国が農業生産を發展させ、食糧問題を解決することは、帝國主義植民地支配の悪結果を一掃し、民族独立を強固にし、国の自主的發展を達成するための重要な条件となります。

非同盟諸国と發展途上諸国が食糧問題を円満に解決するための基本方途は、自国の農業を發展させて食糧を自給自足することにあります。」

右の基本的考え方にしたがつて、平壤會議では次の三点を確認している。

(一) 農業生産を高め、食糧の自給自足を達成するための民族国家の課題

(二) 集团的自力更生の原則にもとづく發展途上国間の協力の強化

(三) 国際經濟秩序の鍵である新しい食糧秩序確立のための闘争

以上のような農業食糧問題解決の方向は、現在の世界の二大潮流であるアメリカ帝國主義対全世界の反帝自主勢力の闘争の一環であることは勿論である。そしてこの二つの潮流の闘争も結局は勤勞人民大衆の眞の利益に奉仕する潮流が勝利することは間違いない。